

## 小樽市の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」について

国の『コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策』を踏まえ、地方公共団体が実施する対策の支援として交付された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）」等を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、原材料価格等の高騰に直面している市民生活や事業者の負担を緩和するための事業を実施します。

### 1 実施内容      別紙のとおり

令和4年第2回定例会 追加提案補正予算一覧 (補正額 558,745千円 国補 526,745千円・道補 32,000千円)

No.	事業名	事業費 (千円)	事業概要	市の考え方
1	事業継続緊急支援事業費	185,500	<p>◆対象事業者 北海道の「道内事業者等事業継続緊急支援金」を受給した事業者で、市内に事業所がある事業者 ・R3.11以降のいずれかの月の売上が、H30.11からR2.3までの同月比で20%以上減少 ・R3.11以降のいずれかの月に購入した事業活動の主要な原材料等の単価が前年同月の単価よりも増加</p> <p>◆支援金額 法人 10万円 (1,100件) 個人事業主 5万円 (1,400件)</p>	北海道が実施する「道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業費(業種の限定なし)」と同額を上乗せ支給することにより、本市としても幅広い事業者への支援を充実。
2	貨物自動車運送事業者支援事業費	39,300	<p>◆対象事業者 市内に本社又は営業所を持ち、下記事業を営む者 ・トラック運送事業 一般貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業</p> <p>◆支援金額 1事業者 30万円 (130件)</p>	運送業は燃料高騰の影響を強く受けているため、公共交通事業者とともに、他の事業者よりも手厚く支援。 〔「事業継続緊急支援事業費」も受給可能〕
3	宿泊施設誘客促進事業費	112,972	<p>◆対象事業者 旅館・ホテル、簡易宿所、民泊(68施設を想定)</p> <p>◆対象期間・支援概要 9/1から12/31まで ①登録宿泊施設における宿泊料金割引に係る経費に対する補助 (1予約につき宿泊料金の50%を上限、1泊につき補助額の上限1万円) ②登録宿泊施設の宿泊客に対し1日1泊につき2,000円の観光ギフト券(紙)を配付 ※①及び②のいずれも5連泊を限度</p>	コロナ禍等の影響により落ち込んでいる観光需要の回復を図るため、本市への宿泊客の増及び宿泊施設の増収を期待。 ギフト券により、プレミアム商品券では効果を得られにくい観光事業者に対する観光消費の増を期待。 〔「事業継続緊急支援事業費」も受給可能〕
4	公共交通事業者等支援事業費	19,200	<p>◆対象事業者 市内に本社又は営業所を置く、路線バス、貸切バス、法人・個人タクシー事業者(福祉限定輸送含む。ただし、福祉輸送事業限定の事業者においては、訪問介護に附随する移送サービスを行う事業者又は居宅介護及び重度訪問介護に附随する移送サービスを行う事業者を除く)</p> <p>◆支援金額 基本額 法人(2台以上) 10万円(14件) 個人 5万円(86件) 加算額 バス 5万円/台 タクシー 1万円/台</p>	コロナ禍による利用者の減が続いていることに加え、燃料高騰の影響を強く受けているため、トラック運送事業者への支援とともに、他の事業者よりも手厚く支援。 〔「事業継続緊急支援事業費」も受給可能〕
5	子育て世帯臨時特別給付金事業費	32,000	<p>国の「子育て世帯生活支援特別給付金」への上乗せ支援として、北海道が全市町村の対象者へ、児童一人当たり1万円を支給 <u>道補助金 10/10</u></p> <p>◆対象者 ①低所得のひとり親世帯(児童扶養手当受給者等) ②その他低所得の子育て世帯(R4年度分の住民税非課税の子育て世帯等) ※①②ともに5万円の給付金対象者と同じ ※対象者数: ①1,800人 ②1,300人</p>	北海道による上乗せ支給決定に伴い、本市でもすみやかに支給準備を進めるもの。
6	子育て世帯応援クーポン券事業費	154,838	<p>市内に住民登録のある18歳以下(高校生まで)の子ども一人当たり一律1万円分のクーポン券を配付</p> <p>◆対象者数 約12,000人</p>	所得に関わらず市内の子育て世帯の家計負担軽減を図るため、市内で使用可能なクーポン券を配付。
7	学校給食原材料費等支援事業費	14,935	<p>給食の食材価格高騰に伴う更なる給食費の値上げをすることなく、栄養価や品数など質や量を落とさず学校給食を提供するため、学校給食運営協議会に補助</p> <p>補助額: 給食食材費(=給食費)年額見込み 324,656千円×R4.4月北海道消費者物価指数の前年同月比4.6%</p>	物価高騰による食材値上げ分の補助及び家庭の負担を軽減。